

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

株式会社 多摩川ホールディングス

神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社多摩川ホールディングス
【英訳名】	TAMAGAWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇留嶋 健二
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増山 慶太
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目11番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増山 慶太
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	2,737,184	1,411,057	1,464,018	780,021	4,298,805
経常利益又は経常損失（△）（千円）	161,149	△53,526	76,602	6,675	△127,698
四半期（当期）純利益又は四半期（当期）純損失（△）（千円）	161,607	△257,398	77,369	9,042	△408,190
純資産額（千円）	—	—	1,955,497	1,328,130	1,465,618
総資産額（千円）	—	—	4,270,553	2,711,059	3,009,581
1株当たり純資産額（円）	—	—	371.81	252.53	278.67
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	30.73	△48.94	14.71	1.72	△77.61
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	45.8	49.0	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△78,008	△74,593	—	—	259,060
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	68,871	△42,747	—	—	△17,095
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	117,745	△70,087	—	—	△194,296
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	—	710,195	505,143	714,819
従業員数（人）	—	—	172	117	158

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第41期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期連結会計年度及び第42期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	117	(8)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	17	(1)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
電子・通信用機器事業 (千円)	817,997	92.4
レーザー機器事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	817,997	92.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
電子・通信用機器事業 (千円)	700,015	138.8	539,684	122.3
レーザー機器事業 (千円)	—	—	—	—
合計 (千円)	700,015	138.8	539,684	122.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
電子・通信用機器事業 (千円)	780,021	84.6
レーザー機器事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	780,021	84.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年7月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
Seagate Technology	197,648	13.5	—	—
富士通(株)	191,979	13.1	164,742	21.1
マレーシア富士電機社	165,967	11.3	—	—
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	164,433	11.2	118,897	15.2
(株)日立国際電気	—	—	98,116	12.6

3. 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資は増加を続け輸出や生産も持ち直し、景気は改善しつつあります。しかしながら、企業の厳しい収益状況を背景に設備投資は減少を続け、雇用・所得環境も厳しさを増す中で個人消費も弱く推移しており、さらには円高による輸出や生産への影響も懸念される等本格回復に至っておりません。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器の事業分野につきましては、3.9世代の標準化や2GHz帯TDD、3.5世代の高度化等の制度整備が行われ、それに伴った新しい引き合いが徐々に増えてきました。また、地上波デジタル放送関連機器は、中継装置等を中心に比較的底堅く推移しました。

レーザー機器につきましては、主要顧客が、米国をはじめとした世界景気の低迷の影響を受け、第1四半期連結会計期間において撤退を決定いたしました。

当社グループといたしましては、収益重視の観点のもとに営業・生産活動を行い、当第2四半期連結会計期間の受注高は700百万円(前年同期比38.8%増)、売上高は780百万円(同46.7%減)となりました。

損益面では、売上高は低調に推移し、営業利益は8百万円(前年同期比92.3%減)、経常利益は6百万円(同91.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子・通信用機器事業

当第2四半期連結会計期間における売上高は、前連結事業年度後半からの売上高を維持しておりましたが、設備投資及びその更新が一段落したことに伴い、厳しい状況で推移いたしました。

売上高につきましては780百万円(前年同期比15.5%減)となっており、売上高の減少に加え営業費用が大きく圧迫し、営業損失26百万円(前年同期は営業損失0.3百万円)となりました。

②レーザー機器事業

第1四半期連結会計期間において撤退を決定いたしました。

③その他事業

その他事業の売上高につきましては、105百万円となっております。主な内容は、子会社に対する経営指導料であります。営業利益は34百万円(前年同期比76.8%増)となっております。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し、2,711百万円となりました。

これは主に、投資有価証券評価損を計上した結果によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、1,382百万円となりました。

これは主に、買掛債務の減少を中心とした流動負債の減少と、有利子負債の返済によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し、1,328百万円となりました。

これは主に、前述の特別損失の計上等を行った結果によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失、売上債権の増加、借入金の返済等の資金減少要因があり、前連結会計期間末に比べ209百万円減少し、505百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流出した資金は90百万円（前年同期は101百万円の資金流出）となりました。

これは主に売上債権の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は21百万円（前年同期は52百万円の資金流入）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流入した資金は2百万円（前年同期は205百万円の資金流入）となりました。

これは主に借入金の返済による支出があったものの社債の発行による収入があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,840,000
計	21,840,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,461,000	5,461,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,461,000	5,461,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	5,461,000	—	1,029,413	—	1,023,804

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シービーエスジーバンクジュリアスベ アシンガポールブランチ (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	Bahnhofstrasse 36, P.O.Box CH-8010 Zurich Switzerland (東京都品川区東品川2-3-14)	1,437	26.31
イーエフジーバンクアーゲーホンコン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	18th Floor International Commerce Centre 1 Austin Road West Kowloon, Hong Kong (東京都千代田区丸の内2-7-1)	426	7.80
ビーエヌピーパリバウエルスマネージ メントシンガポールブランチ (常任代理人 ビー・エヌ・ピー・パリ バ・セキュリティーズ (ジャパン) リ ミテッド)	20 Collyer Quay #18-01 Tung Centre Singapore 049319 (東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー)	344	6.29
コメルツバンク (サウスイーストアジ ア) リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	8 Shenton Way, #36-01 Temasek Tower, Singapore 068811 (東京都中央区月島4-16-13)	291	5.32
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23	201	3.69
高木 勝義	東京都大田区	167	3.05
林 正弘	神奈川県横浜市泉区	112	2.05
堀 正人	静岡県伊東市	103	1.89
関 喜良	東京都世田谷区	102	1.86
小海 真禅	神奈川県綾瀬市	80	1.46
計	—	3,264	59.77

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 201,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,257,000	5,257	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 3,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
発行済株式総数	5,461,000	—	—
総株主の議決権	—	5,257	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23	201,000	—	201,000	3.68
計	—	201,000	—	201,000	3.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	105	120	200	275	206	160
最低 (円)	91	87	125	165	160	128

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,287	819,963
受取手形及び売掛金	1,143,676	1,033,012
商品及び製品	39,455	115,281
仕掛品	238,726	124,328
原材料及び貯蔵品	74,732	105,471
その他	19,756	46,657
流動資産合計	2,126,634	2,244,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	496,859	496,249
減価償却累計額	△341,068	△334,052
建物及び構築物（純額）	※1 155,791	※1 162,197
工具、器具及び備品	672,645	861,371
減価償却累計額	△593,615	△773,103
工具、器具及び備品（純額）	79,030	88,267
機械装置及び運搬具	33,688	49,056
減価償却累計額	△31,810	△46,907
機械装置及び運搬具（純額）	1,877	2,149
土地	※1 197,903	※1 197,903
有形固定資産合計	434,602	450,517
無形固定資産		
ソフトウェア	44,742	25,308
その他	21,936	22,059
無形固定資産合計	66,678	47,367
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 65,114	※1 251,426
その他	188,207	35,670
貸倒引当金	△170,178	△20,114
投資その他の資産合計	83,143	266,981
固定資産合計	584,424	764,867
資産合計	2,711,059	3,009,581

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,398	511,194
短期借入金	200,772	※1 210,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 105,520	※1 163,810
1年内償還予定の社債	167,000	133,600
未払金	79,278	108,178
未払法人税等	3,114	6,808
賞与引当金	18,223	27,531
関係会社整理損失引当金	18,948	35,230
その他	52,500	29,885
流動負債合計	1,118,756	1,226,237
固定負債		
社債	132,600	132,800
長期借入金	※1 50,420	※1 83,660
繰延税金負債	4,382	1,375
退職給付引当金	76,769	71,404
その他	—	28,485
固定負債合計	264,172	317,725
負債合計	1,382,928	1,543,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,413	1,029,413
資本剰余金	1,023,804	1,023,804
利益剰余金	△669,869	△619,481
自己株式	△59,987	△59,987
株主資本合計	1,323,360	1,373,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,738	△5,015
為替換算調整勘定	32	96,886
評価・換算差額等合計	4,770	91,871
純資産合計	1,328,130	1,465,618
負債純資産合計	2,711,059	3,009,581

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,737,184	1,411,057
売上原価	2,026,035	1,147,645
売上総利益	711,148	263,412
販売費及び一般管理費	※ 528,436	※ 319,735
営業利益又は営業損失(△)	182,712	△56,323
営業外収益		
受取利息	902	1,866
受取配当金	16,934	282
その他	677	7,587
営業外収益合計	18,514	9,735
営業外費用		
支払利息	25,565	4,311
社債発行費	—	2,529
為替差損	14,511	95
その他	—	2
営業外費用合計	40,077	6,939
経常利益又は経常損失(△)	161,149	△53,526
特別利益		
固定資産売却益	4,008	—
特別利益合計	4,008	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,336	—
投資有価証券評価損	—	199,999
貸倒引当金繰入額	—	5,130
その他	200	28
特別損失合計	3,536	205,158
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	161,622	△258,685
法人税、住民税及び事業税	1,620	2,095
法人税等還付税額	—	△3,381
法人税等合計	1,620	△1,286
少数株主損失(△)	△1,604	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	161,607	△257,398

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,464,018	780,021
売上原価	1,066,669	623,058
売上総利益	397,349	156,962
販売費及び一般管理費	※ 291,326	※ 148,792
営業利益	106,022	8,170
営業外収益		
受取利息	172	1,694
受取配当金	9,354	133
その他	337	1,320
営業外収益合計	9,864	3,147
営業外費用		
支払利息	15,875	2,014
社債発行費	—	2,529
為替差損	23,408	95
その他	—	2
営業外費用合計	39,283	4,642
経常利益	76,602	6,675
特別利益		
固定資産売却益	4,008	—
特別利益合計	4,008	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,336	—
その他	200	—
特別損失合計	3,536	—
税金等調整前四半期純利益	77,075	6,675
法人税、住民税及び事業税	△294	1,015
法人税等還付税額	—	△3,381
法人税等合計	△294	△2,366
四半期純利益	77,369	9,042

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	161,622	△258,685
減価償却費	89,179	35,887
受取利息及び受取配当金	△17,837	△2,148
支払利息	25,565	4,311
為替差損益(△は益)	14,511	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	199,999
売上債権の増減額(△は増加)	13,800	△163,918
たな卸資産の増減額(△は増加)	189,030	△34,348
仕入債務の増減額(△は減少)	△361,468	104,294
その他	△132,872	42,418
小計	△18,469	△72,187
利息及び配当金の受取額	12,081	4,985
利息の支払額	△25,768	△3,363
法人税等の支払額	△45,852	△7,409
法人税等の還付額	—	3,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,008	△74,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,335	—
有価証券の売却による収入	255,820	—
有価証券の取得による支出	△200,878	△927
有形固定資産の売却による収入	58,542	—
有形固定資産の取得による支出	△52,817	△14,563
無形固定資産の取得による支出	—	△24,747
その他	△2,129	△2,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,871	△42,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	275,563	△9,227
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△172,494	△91,530
社債の発行による収入	—	97,470
社債の償還による支出	△66,800	△66,800
リース債務の返済による支出	△18,460	—
その他	△63	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,745	△70,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	371	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,980	△187,427
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△22,248
現金及び現金同等物の期首残高	601,214	714,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 710,195	※ 505,143

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるアプライト・テクノロジーズ社及びその子会社5社を清算したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 該当事項はありません。
(四半期連結損益計算書関係) 該当事項はありません。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の棚卸高の算定方法	当第2四半期連結累計期間末の棚卸高の算出につきましては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。
2. 定率法を採用している減価償却資産の減価償却方法	当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分する方法により当第2四半期連結累計期間の減価償却費を計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																										
<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>102,098千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>196,003千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,374千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>301,476千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)</td> <td>155,940千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,940千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	建物	102,098千円	土地	196,003千円	投資有価証券	3,374千円	計	301,476千円	長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	155,940千円	計	155,940千円	<p>※1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>105,948千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>196,003千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,284千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)</td> <td>247,470千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>257,470千円</td> </tr> </table> <p>※2. 受取手形割引高 7,455千円</p>	建物	105,948千円	土地	196,003千円	投資有価証券	3,332千円	計	305,284千円	短期借入金	10,000千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	247,470千円	計	257,470千円
建物	102,098千円																										
土地	196,003千円																										
投資有価証券	3,374千円																										
計	301,476千円																										
長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	155,940千円																										
計	155,940千円																										
建物	105,948千円																										
土地	196,003千円																										
投資有価証券	3,332千円																										
計	305,284千円																										
短期借入金	10,000千円																										
長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	247,470千円																										
計	257,470千円																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>※. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>164,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>60,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,055千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>86,642千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	164,860千円	支払手数料	60,658千円	減価償却費	18,055千円	研究開発費	86,642千円	<p>※. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>126,364千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,543千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>37,126千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>72,881千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	126,364千円	賞与引当金繰入額	3,543千円	支払手数料	37,126千円	研究開発費	72,881千円
給料・賞与	164,860千円																
支払手数料	60,658千円																
減価償却費	18,055千円																
研究開発費	86,642千円																
給料・賞与	126,364千円																
賞与引当金繰入額	3,543千円																
支払手数料	37,126千円																
研究開発費	72,881千円																

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)														
<p>※. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>94,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>32,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,427千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>51,716千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	94,959千円	支払手数料	32,064千円	減価償却費	9,427千円	研究開発費	51,716千円	<p>※. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料・賞与</td> <td>65,642千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>18,567千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>29,763千円</td> </tr> </table>	給料・賞与	65,642千円	支払手数料	18,567千円	研究開発費	29,763千円
給料・賞与	94,959千円														
支払手数料	32,064千円														
減価償却費	9,427千円														
研究開発費	51,716千円														
給料・賞与	65,642千円														
支払手数料	18,567千円														
研究開発費	29,763千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 804,668 千円	現金及び預金勘定 610,287 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 94,473 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 105,143 千円
現金及び現金同等物 <u>710,195 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>505,143 千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,461,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 201,648株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に前連結会計年度に比べて著しい変動がある場合

当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失が257,398千円あったものの、アプライト・テクノロジー社の解散に伴う連結除外による増加が207,011千円あったことにより、連結剰余金の金額が50,388千円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	922,182	541,836	—	1,464,018	—	1,464,018
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	105,000	105,000	(105,000)	—
計	922,182	541,836	105,000	1,569,018	(105,000)	1,464,018
営業利益又は営業損失 (△)	△390	86,960	19,451	106,022	—	106,022

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	780,021	—	—	780,021	—	780,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,880	—	105,000	118,880	(118,880)	—
計	793,901	—	105,000	898,901	(118,880)	780,021
営業利益又は営業損失 (△)	△26,214	—	34,384	8,170	—	8,170

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,919,294	817,889	—	2,737,184	—	2,737,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	210,000	210,000	(210,000)	—
計	1,919,294	817,889	210,000	2,947,184	(210,000)	2,737,184
営業利益又は営業損失 (△)	△10,368	116,628	76,451	182,712	—	182,712

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,321,507	89,550	—	1,411,057	—	1,411,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,000	—	210,000	224,000	(224,000)	—
計	1,335,508	89,550	210,000	1,635,058	(224,000)	14,111,057
営業利益又は営業損失 (△)	△128,453	1,651	70,478	△56,323	—	△56,323

(注) 事業区分の方法

事業は、製品の種類・用途により区分しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,053,982	410,036	1,464,018	—	1,464,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	110,339	110,339	(110,339)	—
計	1,053,982	520,375	1,574,357	(110,339)	1,464,018
営業利益	19,061	86,960	106,022	—	106,022

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,144,722	592,462	2,737,184	—	2,737,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	151,497	151,497	(151,497)	—
計	2,144,722	743,959	2,888,681	(151,497)	2,737,184
営業利益	79,592	103,119	182,712	—	182,712

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	東南アジア	計
I 海外売上高（千円）	410,036	410,036
II 連結売上高（千円）	—	1,464,018
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.0	28.0

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	東南アジア	計
I 海外売上高（千円）	592,462	592,462
II 連結売上高（千円）	—	2,737,184
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	21.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のないものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のないもの

区分	取得原価(千円)	当第2四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	0	0	0
計	0	0	0

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当該事項は、債権の取立不能または取立遅延のおそれがあることから、備忘価額1円を残し、減損処理を行っており、第1四半期連結会計期間において投資有価証券評価損199,999千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 252.53 円	1株当たり純資産額 278.67 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 30.73 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △48.94 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しない四半期純損失金額のため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	161,607	△257,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	161,607	△257,398
期中平均株式数(株)	5,259,709	5,259,352

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.71 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1.72 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	77,369	9,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	77,369	9,042
期中平均株式数(株)	5,259,580	5,259,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則 附則 第2条第5項の規定により、重要性が乏しいため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。